

1 基本項目	事務事業名				障がい者福祉施設整備事業	担当部署	課 等 名	社会福祉課				
	予算事業名				障がい者福祉施設整備事業		係 名	福祉係				
	事務区分				自治事務		電 話 番 号	0765-23-1005				
	事業期間				開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	一般会計	
	総合計画	目 標 名				基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政 策 名				政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
		施 策 名				施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進				目	障がい者福祉費	
		基本事業名				基本事業26-3. 障がい者自立支援サービスの充実				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根 拠 法 令								総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	障がい者福祉施設の整備に係る経費の一部を助成することで、施設整備を促進し、サービス基盤の整備を図る。							
	対象	障がい者福祉施設を整備しようとする社会福祉法人等							
	手段 (活動指標)	社会福祉法人等に対し、補助金を交付する。							
	意図 (成果指標)	サービス基盤の整備→施設支援が必要な障がい者が支援を受けることができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助金の交付件数	件	3	3	2	2	100.0%	1
		②							
	成果	① 助成中の施設数	件	4	3	2	2	100.0%	1
		② 助成によって整備された施設数	件	10	10	10	10	100.0%	10

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	4,519,000	4,855,000	4,801,000	4,801,000	-1.1%	4,176,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他 (使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円	4,519,000	4,855,000	4,801,000	4,801,000	-1.1%	4,176,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	200	100.0%	200
		③人件費 (②×@ 4,432 円) (B)	円	443,200	443,200	443,200	886,400	100.0%	886,400
	総 費 用 (A+B)		円	4,962,200	5,298,200	5,244,200	5,687,400	7.3%	5,062,400

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	社会福祉法人2者に対し、補助金を交付した。								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2 次 評 価	不要		
	今後の 方針	☒ 現状を維持	方針の 説明等	サービス体制の整備促進を図るために必要な補助であるが、債務期間が長期であること、また他市町との合同補助のケースが多いため、今後同様の整備事業が実施される場合、算定等は慎重に行う必要がある。				
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				自立支援医療費支給事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名				自立支援医療費支給事業		係名	福祉係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1005	
	事業期間		開始年度	平成5年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進					目	障がい者福祉費
		基本事業名	基本事業26-3. 障がい者自立支援サービスの充実					総合計画主な事業	
	根拠法令					障害者総合支援法	総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する(育成医療・更生医療)。							
	対象	身体障害者手帳取得者または身体に障がいを有する児で、障がいを除去・軽減する治療により確実に効果が期待できる者							
	手段 (活動指標)	申請書・医師意見書の内容を精査して判定し、所得に応じて医療費を公費負担する。							
	意図 (成果指標)	障がいを除去・軽減するために必要な治療を受けることができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① 育成医療支給決定者数	人	14	9	10	11	110.0%	20
		② 更生医療支給決定者数	人	86	89	90	96	106.7%	100
		① 育成医療公費負担額	円	1,118,308	476,393	1,200,000	471,010	39.3%	1,200,000
		② 更生医療公費負担額	円	12,588,023	11,435,483	12,000,000	13,131,938	109.4%	14,040,000

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	21,622,532	20,940,309	23,899,000	22,893,590	9.3%	26,182,000
		①国庫支出金	円	10,760,421	10,800,000	11,880,000	11,880,000	10.0%	13,020,000
		②県支出金	円	5,380,210	5,250,000	5,940,000	5,948,870	13.3%	6,510,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円	5,481,901	4,890,309	6,079,000	5,064,720	3.6%	6,652,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900
		③人件費(②×@ 4,432 円)(B)	円	3,988,800	3,988,800	3,988,800	3,988,800	0.0%	3,988,800
	総 費 用 (A+B)		円	25,611,332	24,929,109	27,887,800	26,882,390	7.8%	30,170,800

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	申請があった者に対し、適切に判定を行い、医療費を支給した。								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要		
	今後の 方針	☒ 現状を維持	方針の 説明等	心身の障害の除去・軽減につながる医療を安心して受けるために、事業の継続が必要である。ただし、事務の効率化については検討の余地がある。				
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名					担当者	課等名	社会福祉課	
	予算事業名					係	名	福祉係	
	事務区分					電 話 番 号	0765-23-1005		
	事業期間		開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	会 計	一般会計
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					款	民生費
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進					項	社会福祉費
		基本事業名	基本事業26-3. 障がい者自立支援サービスの充実					目	障がい者福祉費
	根拠法令					総合計画主な事業			記載あり（評価対象）
						総合戦略との関連			関連なし
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし	

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある方に医療費負担の一部を助成し、福祉の増進を図っている。 ①障Ⅰ：65歳未満で重度障害（身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保険福祉手帳1級）のある人（現物支給）②障Ⅱ：65歳～69歳未満で軽度障害（身体障害者手帳4～6級、療育手帳B）のある人（現物支給）③一部負担金還付：65歳以上で重中度障害（身体障害者手帳1～3級・4級の一部、療育手帳A、精神障害者保険福祉手帳1・2級、障害者年金1・2級）のある人（償還払い）※世帯所得1000万円以下							
	対象	上記の対象者							
	手段（活動指標）	医療費を「償還払い」または、「現物支給」する。 （県補助1／2）							
	意図（成果指標）	医療費の負担がなくなり、受診しやすくなる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 65歳未満（障Ⅰ）対象者数（年度末）	人	262	265	270	270	100.0%	275
		② 65歳以上（障Ⅱ・一部）対象者数（年度末）	人	820	797	810	765	94.4%	780
	成果	① 65歳未満（障Ⅰ）助成額	円	52,371,541	48,223,319	61,184,000	44,965,847	73.5%	52,248,000
		② 65歳以上（障Ⅱ・一部）助成額	円	64,550,607	67,226,266	76,920,000	60,882,519	79.2%	72,192,000

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	118,442,814	116,058,943	139,786,000	107,293,192	-7.6%	126,532,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	48,613,000	46,829,000	60,562,000	43,467,000	-7.2%	54,393,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	69,829,814	22,387,740	18,601,000	19,466,767	-13.0%	18,201,000
		⑤一般財源	円		46,842,203	60,623,000	44,359,425	-5.3%	53,938,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
		③人件費（②×@ 4,432 円）（B）	円	5,761,600	5,761,600	5,761,600	5,761,600	0.0%	5,761,600
	総 費 用（A+B）		円	124,204,414	121,820,543	145,547,600	113,054,792	-7.2%	132,293,600

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	申請に基づき医療費の助成を行った。								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
有 効 性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
6 評価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		不要		
	1 次評価 今後の方針	☒ 現状を維持	方針の説明等	障がい者の経済的負担軽減のため、事業を継続して実施することが必要である。ただし、事務の効率化については検討の余地がある。	2 次評価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名 地域生活支援事業					担当部署	課等名	社会福祉課		
	予算事業名 地域生活支援事業						係名	福祉係		
	事務区分 自治事務						電話番号	0765-23-1005		
	事業期間		開始年度	平成元年度以降	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費	
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進					目	障がい者福祉費	
		基本事業名	基本事業26-3. 障がい者自立支援サービスの充実							
	根拠法令 障害者総合支援法（第77・78条）						総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
							総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	障害者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活用具又は社会生活を営めるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を計画的に行う。 ①日常生活用具給付等事業 ②日中一時支援 ③移動支援事業 ④手話奉仕員養成事業 など							
	対象	障がい有する者							
	手段（活動指標）	対象者からの申請に基づき交付決定し、サービスの提供をする。 魚津市社会福祉協議会に養成研修を委託する。							
	意図（成果指標）	障がい者が自立した生活を送ることが可能となる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 身体障害者数	人	1,705	1,693	1,693	1,653	97.6%	1,653
		② 療育手帳交付数	人	297	309	312	313	100.3%	316
	成果	① 日常生活用具	件	937	945	948	861	90.8%	861
		② 日中一時支援実利用者数	人	24	32	35	24	68.6%	30

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	54,581,223	54,535,201	58,144,000	51,911,024	-4.8%	56,807,000
		①国庫支出金	円	8,400,000	7,877,000	7,877,000	7,606,000	-3.4%	7,300,000
		②県支出金	円	3,948,000	3,938,000	3,938,000	3,803,000	-3.4%	3,650,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	29,289,000	4,251,790	5,327,000	5,515,397	29.7%	5,241,000
		⑤一般財源	円	12,944,223	38,468,411	41,002,000	34,986,627	-9.1%	40,616,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	6	6	6	0.0%	6
		②年間所要時間	時間	1,750	1,750	1,750	2,040	16.6%	2,040
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	7,756,000	7,756,000	7,756,000	9,041,280	16.6%	9,041,280
	総 費 用 (A+B)		円	62,337,223	62,291,201	65,900,000	60,952,304	-2.1%	65,848,280

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	○日常生活用具給付事業 ○日中一時支援事業 ○移動支援事業 ○意思疎通支援事業 ○手話奉仕員養成研修事業 ○社会参加促進事業 ○地域活動支援センター事業								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
有 効 性		C	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	3	低い・未実施	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
6 評価	1 次評価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次評価	不要	
		今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 □事業の縮小 □統合等の検討 □終了又は廃止・休止	方針の説明等				
	障がい福祉計画の見込みとほぼ同じように推移していることから、事業自体は今後も計画どおり実施する。ただ任意事業については毎年同じ取組内容であることから、工夫が必要。							

1 基本項目	事務事業名				相談支援事業	担当部署	課等名	社会福祉課			
	予算事業名				地域生活支援事業		係名	福祉係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1005			
	事業期間				開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費			
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費			
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進				目	社会福祉総務費			
		基本事業名	基本事業26－4. 相談体制の充実				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）		
	根拠法令				障害者総合支援法		総合戦略との関連		関連なし		
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）		集中プランとの関連		関連なし		

2 事業概要	事業概要	障がい者やその家族からの相談を受け、各種福祉サービスの調整等を行う。							
	対象	障がい者を有する者またはその家族							
	手段 (活動指標)	魚津市社会福祉協議会、医療法人社団信和会あゆみの郷に事業を委託して実施							
	意図 (成果指標)	障がい者が必要時に気軽に相談できる場がある							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 委託事業所	件	2	2	2	2	100.0%	2
		②							
	成果	① 相談件数	件	1,485	2,471	1,600	3,666	229.1%	1,600
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	12,333,430	12,343,589	12,347,644	12,347,644	0.0%	12,353,541
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	12,333,430	12,343,589	12,347,644	12,347,644	0.0%	12,353,541
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	3	200.0%	3
		②年間所要時間	時間	200	200	200	600	200.0%	600
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	886,400	886,400	886,400	2,659,200	200.0%	2,659,200
	総 費 用 (A+B)		円	13,219,830	13,229,989	13,234,044	15,006,844	13.4%	15,012,741

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	対象となる方に、積極的に事業を紹介した。 また、委託事業所相談員との連携を密にし、随時、報告や相談を受けることで、個々の利用者のニーズに応じた関わりを行った。								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	☒ 現状を維持	方針の 説明等	身体・知的・精神の在宅障がい者の相談支援や各種事業等の 情報提供を行うことで障がい者の自立促進につながるから、 継続が必要である。	2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				障がい者連合会委託事業	担当部署	課等名	社会福祉課			
	予算事業名				地域生活支援事業		係名	福祉係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1005			
	事業期間				開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費			
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費			
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進				目	障がい者福祉費			
	基本事業名				基本事業26－1. 社会参加の支援				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令				障害者総合支援法				総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	障害者の自立を促し、社会参加を促進するため次の事業を実施 ①連合会の活動事業に補助金。委託金を交付し連合会の活動を支援 ②県の障害者スポーツ大会（陸上競技会など）への参加							
	対象	障がい者及びその家族 魚津市障害者連合会							
	手段 (活動指標)	魚津市障害者連合会に対し活動補助金を交付するとともに、事業を委託する。							
	意図 (成果指標)	障害者連合会の活動が活性化することにより、障害者、その家族、ボランティアと交流する機会が増え生きがいと社会参加の促進を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助金額	円	130,000	27,067	130,000	0	0.0%	130,000
		② 委託料	円	900,000	900,000	900,000	0	0.0%	850,000
	成果	① 委託・補助行事の参加者延べ人数	人	956	890	950	0	0.0%	500
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	1,030,000	927,067	980,000	120,000	-87.1%	980,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	1,030,000	927,067	980,000	120,000	-87.1%	980,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	450	450	450	200	-55.6%	200
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	1,994,400	1,994,400	1,994,400	886,400	-55.6%	886,400
	総 費 用 (A+B)		円	3,024,400	2,921,467	2,974,400	1,006,400	-65.6%	1,866,400

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	補助金交付：障害者ふれあい交流フェスティバル 0円								
	基本活動費 120,000円								
	委託金交付：歩行訓練 0円								
	水泳教室 0円								
	市体育大会 0円								
	ユニークフレンド 0円								
	ボウリング大会 0円								
	交付事務に関しては適切に処理されている。（0円のは全て新型コロナウィルスの影響により開催が中止されたため。）								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
有 効 性		B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	2	検討の余地あり	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
6 評価	1 次評価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次評価	不要	
		○ 現状を維持	方針の説明等	3 障害（身体・知的・精神）が一体感をもって各種活動に取り組むことで、効果的に事業が実施されている。一方で、一部の委託事業に関しては今後事業の進め方について見直しが必要である。				
	□ 事業の拡充							
	□ 事業の縮小							
	□ 統合等の検討							
	□ 終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				障がい者交流センター運営事業	担当部署	課 等 名	社会福祉課	
	予算事業名				障がい者交流センター運営事業		係 名	福祉係	
	事務区分				自治事務		電 話 番 号	0765-23-1077	
	事業期間		開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	一般会計
	総合計画	目 標 名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
		政 策 名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費
		施 策 名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進					目	社会福祉総務費
		基本事業名	基本事業26－1. 社会参加の支援						
	根 拠 法 令				魚津市障害者交流センター条例	総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
	アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（指定管理者制度）	総合戦略との関連	関連なし		
					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	障害者の自立と社会参加の促進のため、講習会やレクリエーション等を行なう場を提供し障害者相互の交流を推進している							
	対象	障がい者及びその支援者							
	手段（活動指標）	障がい者の生活等に係る相談及び援助、講習会の開催、イベントの開催、施設の開放を行う。							
	意図（成果指標）	障害者が交流センターで開催される講習会やレクリエーションに参加することにより。障害者相互交流の輪を広げ、自立や社会参加を促進し生きがいを高める							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 開館日数	日	305	305	305	279	91.5%	305
		②							
	成果	① 利用者人数	人	8,223	8,635	9,000	5,571	61.9%	9,000
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	4,086,456	3,845,000	4,117,000	4,117,000	7.1%	3,699,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	4,086,456	3,845,000	4,117,000	4,117,000	7.1%	3,699,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	40	-60.0%	40
		③人件費（②×@ 4,432 円）(B)	円	443,200	443,200	443,200	177,280	-60.0%	177,280
	総 費 用 (A+B)		円	4,529,656	4,288,200	4,560,200	4,294,280	0.1%	3,876,280

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	指定管理者（魚津市社会福祉協議会）により施設の運営管理が適正に実施された。 （指定管理期間：H30.4.1～R5.3.31）								

評価の視点		R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
有 効 性		B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3	低い・未実施	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
効 率 性		A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
6 評価	1 次評価	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2 次評価	不要	
		○ 現状を維持	方針の説明等 利用者増に向けた取り組みや施設の利用促進に向けた広報を進める必要がある。施設修繕必要箇所の精査をし、長寿命化に向けた中長期的な修繕実施が効率的である。					
	□ 事業の拡充							
	□ 事業の縮小							
	□ 統合等の検討							
	□ 終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				障がい児通所支援事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名				障がい児通所支援事業		係名	福祉係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1005	
	事業期間		開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	児童福祉費
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進					目	児童発達支援費
		基本事業名	基本事業26-3. 障がい者自立支援サービスの充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令		児童福祉法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払い、障がいのある児童が地域社会で安心して生活するための支援を行う。	
	対象	障がい児通所サービスを必要とする児童及びその保護者	
	手段 (活動指標)	障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。	
	意図 (成果指標)	必要なサービスを受けることにより、障がいのある児童が地域で安心して暮らせる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動 成果	① 障がい児通所支援の希望者数	人	44	45	45	53	117.8%	53
		② 障がい児通所支援の受給者数	人	44	45	45	53	117.8%	53
		① 障がい児通所支援の受給者数／障がい児通所支援の希望者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 障がい児通所給付費	円	47,369,446	50,155,416	56,222,000	48,328,547	86.0%	59,367,000

4 コスト情報	区 分		単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	47,369,446	50,155,416	56,222,000	48,328,547	-3.6%	59,367,000
		①国庫支出金	円	24,479,000	26,439,000	27,980,000	24,103,298	-8.8%	29,553,000
		②県支出金	円	11,842,361	12,482,153	13,990,000	11,984,126	-4.0%	14,776,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	11,048,085	11,234,263	14,252,000	12,241,123	9.0%	15,038,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	600	600	600	700	16.7%	700
		③人件費（②×@ 4,432 円）（B）	円	2,659,200	2,659,200	2,659,200	3,102,400	16.7%	3,102,400
	総 費 用（A+B）		円	50,028,646	52,814,616	58,881,200	51,430,947	-2.6%	62,469,400

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	障がい福祉サービスを希望する障がい児に対し、支給の要否を決定し、その給付費を支払う。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価 今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	サービス提供を希望する障がい児に対し、希望通りサービス提供が行われている。今後も、適切なサービス提供を行うとともに障がい児とその家族が地域で安心して暮らせる環境を整備していく必要がある。	2 次評価	